

教員の総合業績(基礎資料)調査 氏名 (長野 章)

1 研究業績

1) 著書・論文・学会発表・作品など (平成 12-17 年度に限る)

例: (欧文の場合は、原文 alphabet で記入してください)

全著者あるいは作者名 (自己にアンダーライン、単著の場合はアンダーライン不要)

& 著書、学術論文又は作品の名称

\$ 発行所 (総頁数)、発表雑誌又は発表学会 (号・巻・pp・年月)、展覧会 (場所・期間) などの名称

さらに、特別講演・シンポジウム (招待講演)・一般講演など (地方支部会・全国大会・国際会議) の別

註: 学会・展覧会など、専門分野以外の人に分りにくい場合は、できるだけその社会的位置づけ、歴史、規模などの簡潔な説明を付してください

学術論文

1. 北海道サロマ湖地区における環境社会システムの構造分析について 共著 平成 12 年
環境システム研究

Vol.28、土木学会 北海道サロマ湖地区における環境社会システムの構造分析を DEMATEL 法を用いて行った。

P.383-p.389

本人担当部分: 調査研究の企画と実施及び分析を行った。

共著者: 児玉いずみ, 松本卓也, 本田耕一, 長野章

2. DEMATEL 法による環境社会システムの構造分析手法について—要素抽出と被験者選定に関する考察— 共著 平成 12 年 環境システム研究

Vol.28、土木学会 環境社会システム分析に DEMATEL 法を用いた場合、要素の抽出と被験者の違いにより、分析結果自体がどのように変化するかをサロマ湖の環境、産業、生活の相互関係を事例に取り上げ、明確にした。

P.391-398

本人担当部分: 調査研究の企画と実施及び分析を行った。

共著者: 児玉いずみ, 松本卓也, 本田耕一, 長野章

3. AHP 法による漁業後継者対策の構造分析手法について 共著 平成 12 年 環境システム研究

Vol.28、土木学会、 漁業後継者の現状と課題を整理し、その確保のための施策を 3 つの評価基準から優先順位を付けた。優先順位設定において AHP を用いた。

P.397-407

施策の本人担当部分: 調査研究の企画と実施及び分析を行った。

共著者：古屋温美，児玉いずみ，松本卓也，長野章

4. 沿岸漂砂系の中に建設された島式漁港とその評価(査読付論文) 共著 平成 12 年 11 月 海岸工学論文集第 46 巻、土木学会、わが国で始めて建設した島式漁港の建設後の漂砂移動状況の調査と島式漁港の評価を行った。

p571-p575

本人担当部分：調査の企画、調査結果の評価と結論

共著者：岸弘達、神原一雄、長野章、氏井健一、佐々木崇之

5. 漁港漁村整備における生態系保全の考え方(査読付論文)

単著 平成 12 年 応用生態工学 3 (1) 漁港漁村整備における生態系保全とのフリクションとその調整についての実態と今後の提案を行った。

P.37-44

6. 漁業後継者問題の要因と対策の構造分析について (北海道奥尻町・大成町を事例として)

共著 平成 13 年 環境システム研究

Vol.29、土木学会北海道の奥尻町及び大成町において漁業後継者問題の要因と対策について AHP を用いて分析した。

p.299~p.310

本人担当部分：AHP による解析手法および対策の結論

共著者：古屋温美、関いずみ、松本卓也、鈴木勝晴、長野章

8. 「漁港漁場整備法」の制定とその背景 単著 平成 14 年 3 月 水産学会誌

Vol.68, No.2 漁港漁場整備法制定の背景とその法律の内容と水産業の課題解決との因果関係を理論展開した。

P.227-P.238

9. 漁業後継者問題の要因と対策の構造分析について(北海道苫前町を事例として)(査読付論文)

共著 平成 14 年 7 月 海洋開発論文集

Vol.19 北海道苫前町における漁業後継者問題の構造分析を AHP 及び総合問題評価 (DEMATEL 法) を用いて行った。

p.436~p.468

本人担当部分：AHP および DEMATEL 法解析手法および結論

共著者：古屋温美、関いずみ、黒澤馨、長野章

10. 漁業地区における循環型社会の形成について(査読付論文)

共著 平成 15 年 7 月 海洋開発論文集

Vol.19 水産業における廃棄物（ホタテ貝）の循環再生利用について現状と今後の手法について提案を行った。

p.469～p.474

本人担当部分：循環利用の今後の手法と処理の提案

共著者：清田健、古屋温美、関いずみ、中泉昌光、福岡康宣、長野章

1 1. 漁業及び漁村に関する三つの将来計画と地区別計画の今後の課題

共著 平成 16 年 3 月 北日本漁業第 32 号、北日本漁業経済学会 漁業に関する全国、北海道、個別地区の計画およびビジョンを比較し、計画実施上の課題を提示した。

p.86-p.101

本人担当部分：将来計画の概要、今後の課題

共著者：長野章、古屋温美、関いずみ

1 2. 漁業生産流通方式と漁港の分散・集約整備について(査読付論文)

共著 平成 16 年 7 月 海洋開発論文集 Vol.20 漁港の分散整備の必然性と、水産物流通における集約化について調査し、分析した。

P.1145-p.1150

本人担当部分：集約化およびその分析と結論

共著者：古屋温美、岡貞行、芝井穰、長野章

1 3. マングローブを利用した自然共生型漁港整備（ジャカルタ漁港の事例）(査読付論文)

共著 平成 16 年 7 月 海洋開発論文集 Vol.20 インドネシアのジャカルタ漁港におけるマングローブを用いた護岸整備及び水質改善手法についてその計画と実施及び効果について報告した。

p.1151-p.1156

本人担当部分：整備手法の企画と結論

共著者：岡貞行、折下定夫、長野章

1 4. 養殖ヒラメを事例とした携帯電話によるトレーサビリティシステムの開発(査読付論文)

共著 平成 16 年 7 月 海洋開発論文集 Vol.20 携帯電話で活ヒラメのトレーサビリティを行うシステムの構築とその実証実験について報告した。

p.1115-p.1120

本人担当部分：トレーサビリティシステムとその分類

共著者：岡貞行、清野克徳、黄金崎清人、若林隆司、三上貞芳、長野章

1 5. 水産関係試験研究機関の集積による産学官連携効果について(新長崎漁港における DEMATEL 法分析事例) (査読付論文)

共著 平成 16 年 7 月 海洋開発論文集

Vol.20 新長崎漁港に集積した水産に関する産学官の集積効果を DEMATEL 法により分析し、今後のあり方を検討した。

P.1139-p.1144

本人担当部分：解析手法および分析結論

共著者：岡貞行、古屋温美、田添伸、長野章

16. 産学連携(函館圏)における共同研究センターの評価について

共著 平成 16 年 10 月 環境システム研究 Vol.32、土木学会 函館圏の産学

官 14 構成機関の連携について共同研究センターの連携推進効果を分析した。

本人担当部分：解析手法、分析および結論

共著者：古屋温美、岡貞行、長野章

17. 潜堤付防波堤の構造特性と生物生育環境創出効果について(査読付論文)

共著 平成 16 年 11 月 海岸工学論文集第 49 巻、土木学会 漁港の防波堤の一形式

である潜堤つき防波堤の生物生育効果の現地調査とその効果について評価をした。

本人担当部分：効果の評価

共著者：中泉昌光、川合信也、吉村直孝、長野章、渡部弘之、安田淳

18. 産業連関表を用いた水産基盤整備の費用対効果算定に関する一考察(査読付論文)

共著 平成 16 年 11 月 海岸工学論文集第 51 巻、土木学会 産業連関表を用いて漁

港整備の費用対効果算出方法を提案した。

本人担当部分：分析手法の適用および考察共著者：古屋温美、岡貞行、中村隆、森義和、芝井穰、長野章

19. 漁港整備による陸揚げ場(川上)から消費地(川下)に至る一連の効果把握に関する研究(査読付論文)

共著 平成 16 年 水産工学第 41 巻第 3 号 漁港整備の効果を流通の川上か

ら川下まで一連の流れの中で把握する手法を提案し、気仙沼漁港を事例に計算を行った。

本人担当部分：手法の適用と計算結果の評価

共著者：岡貞行、内田智、大澤信二、長野章、田中潤児

20. 海外技術移転を通じた環境保全型漁港整備の実践

共著 平成16年10月 環境システム研究Vol.32、土木学会、pp67-pp73、インドネシアのジャカルタ漁港における植樹による環境浄化手法の事例

本人担当部分：手法の適用及び考察

共著：岡貞行、折下定夫、桑原伸司、長野章

21. 潜堤付防波堤の構造特性と生物生育環境創出効果について(査読付論文)

共著 平成16年11月、海岸工学論文集第51巻(2)、土木学会、pp1106-pp1110 漁港の防波堤潜堤の生物育成効果の評価と考察を行った。

本人担当部分：調査研究の企画と調査結果の評価及び考察

共著者：中泉昌光、川合信也、吉村直孝、長野章、渡部弘之、安田淳

22. 市町村合併による新たな産業連関および新産業の創造とその効果に関する研究(査読付論文)

共著 平成17年7月 海洋開発論文集Vol.21,pp1143-pp1148、土木学会

本人担当部分：手法の創造と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、阿部勝彦、桜井博、加藤重信、横山真吾、長野章

23. 市町村合併の選択肢による産業連関及び新産業の差異に関する考察(北海道サロマ湖周辺市町村の合併案)

共著 平成17年9月 日本計画行政学会

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、浅川典敬、阿部勝彦、中泉昌光、横山真吾

24. 産業連関表を用いた水産振興の評価と水産基盤整備の費用対効果算出に関する研究(函館市5市町村合併を事例にして)

共著 平成17年9月、日本計画行政学会

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：浅川典敬、古屋温美、北原繁志、岡貞行、横山真吾

25. 漁業地域の産業連関表の作成と産業連関表から見た水産振興施策の評価と課題

共著 環太平洋産業連関分析学会第16回大会 pp67-71、The 16th Conference Reports Yokohama National University November 12-13, 2005

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、浅川典敬、横山真吾、中泉昌光

26. IT利活用(トレーサビリティシステムと流通支援サイト)による漁業地域の振興

共著 北日本漁業第35号pp146-pp158、北日本漁業経済学会(2007年3月)

本人担当部分：手法の導入と企画及び調査、分析、執筆

共著者：若林隆司、古屋温美、中泉昌光

27. 岩ノリ増殖施設設計に関する研究、平成18年度日本水産工学会講演論文集、pp87-90、2006年6月10日、11日

本人担当分：調査、分析、執筆

共著者：越智正友、浅川典敬、黄金崎清人、別所幸雄、久文秀典、清野克徳、鳴海日出人

28. トレーサビリティシステムを利用した漁港施設計画に関する研究—対象物の識別道程手法の検討—平成18年度日本水産工学会講演論文集、pp159-162、2006年6月10日、11日

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：菅野勇紀、佐々木洋介、長峰鎌弘、黄金崎清人、長野章

29. トレーサビリティシステムを利用した漁港施設計画に関する研究—登別漁港における実

証実験－平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp163-166、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当分：手法の導入と企画及び調査、分析、執筆

共著者：佐々木洋介、長峰鎌弘、黄金崎清人、越智正友、鳴海日出人

30. 漁港整備におけるトレーサビリティシステム導入に関する研究、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp166-170、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当分：手法の導入と企画及び調査、分析、執筆

共著者：清野克徳、佐藤賢悦、木口輝、桑原伸司、土井善和

31. 衛生管理型漁港づくりと水産物ブランドに関する研究-大黒サンマにおけるトレーサビリティ実証試験-、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp171-174、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当分：手法の導入と企画及び調査、分析、執筆

共著者：上川功一、高原祐一、佐藤仁司、若林隆司、泉田典彦

32. 水産物トレーサビリティへの期待と現実、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp175-178、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当分：手法の導入と企画及び調査、分析、執筆

共著者：若林隆司、桑原伸司、鳴海日出人、古屋温美、三上貞芳

33. 漁港整備による地域経済波及効果の評価(厚岸地域産業連関表を用いた分析事例)、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp179-181、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、高原祐一、佐藤仁司、上川功一

34. 3D レザースキャナーによる函館漁港船入間防波堤の三次元計測、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp207-210、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：和田雅昭、鈴木恵二、長野章、西村正三

35. 光ファイバーを利用した集魚灯の開発－光ファイバー照射に対するスルメイカの行動特性、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp261-264、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：黄金先清人、浅川典敬、清野克徳、本松敬一郎、越智正友、鳴海日出人、長野章、梨本勝昭

36. IT を利用した水産物流通支援システムの開発、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp327-330、2006 年 6 月 10 日、11 日

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：吉田徹、浅川典敬、番匠義紘、菅野勇紀、越智正友、若林隆司、清野克徳、古屋温美、三上貞芳

37. 地域に貢献する水産土木技術、平成 18 年度日本水産工学会講演論文集、pp339-352、2006 年 6 月 10 日、11 日

38. 函館国際水産・海洋都市構想と産学官連携、日本沿岸域学会研究討論会 2006 講演概要集、p2-p7 No.19、2006年6月サンリフレ函館

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、梅沢信敏：

39. 水産業・漁村の持つ多面的機能の認識について、日本沿岸域学会研究討論会 2006 講演概要集、p8-p11 No.19、2006年6月サンリフレ函館

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：浅川典敬、古屋温美、小金山透、中泉昌光、黒澤馨：

40. 水産物流通支援サイトの実証実験とその効果：日本沿岸域学会研究討論会 2006 講演概要集、p24-p27 No.19、2006年6月サンリフレ函館

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：菅野勇紀、三上貞芳、清野克徳、若林隆司、鳴海日出人、古屋温美

41. 水産物トレーサビリティの実証実験事例その1－北海道福島漁港－日本沿岸域学会研究討論会 2006 講演概要集、p28-p31 No.19、2006年6月サンリフレ函館

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：清野克徳、上川浩幸、土井善和

42. 漁業地域の産業連関表と産業構造の比較による漁業の課題分析に関する研究、日本沿岸域学会研究討論会 2006 講演概要集、p32-p33 No.19、2006年6月サンリフレ函館

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、浅川典敬、中泉昌光

43. 水産物流通における IT 活用とその効果、日本沿岸域学会研究討論会 2006 講演概要集、p42-p45 No.19、2006年6月サンリフレ函館

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：若林隆司、桑原伸司、鳴海日出人、菅野勇紀、三上貞芳

44. 水産業を核とした地域振興方策「地域マリンビジョン」の策定と推進、日本沿岸域学会研究討論会 2006 講演概要集、p54-p59 No.19、2006年6月サンリフレ函館

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：中泉昌光、遠藤仁彦、山田博人、寺島貴志、古屋温美

45. 漁業地域の振興におけるガバナンス式政策「地域マリンビジョン」のあり方について、日本計画行政学会第 29 回全国大会研究報告要旨集 pp70-73、2006年9月15日～16日、日本計画行政学会

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：中泉昌光、中村隆、古屋温美、寺島貴志、阿部島直哉

46. 漁業地域の産業連関表作成と産業構造の比較による漁業の課題分析に関する研究、日本計画行政学会第 29 回全国大会研究報告要旨集 pp196-199、2006年9月15日～16日、日本計画行政学会

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、黒澤馨、浅川典敬、中泉昌光

47. 新幹線函館延伸と水産物輸送の可能性とその効果、日本計画行政学会第29回全国大会研究報告要旨集 pp263-266、2006年9月15日~16日、日本計画行政学会

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、中泉昌光、黒澤馨

48. 「地域マリンビジョン」による自然環境とその共生を図るサロマ湖漁業地域づくりから学ぶ、日本計画行政学会第29回全国大会研究報告要旨集 pp287-290、2006年9月15日~16日、日本計画行政学会

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：古屋温美、清田健、加藤重信、中泉昌光、寺島貴志

49. 消費者選好への回帰的対応を行う履歴開示モデル(水産物流通及びその支援手法に関する高度情報化の一環として)、情報処理学会北海道シンポジウム2006、2006年10月13日、情報処理学会北海道支部

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：菅野勇紀

50. タイ国養殖エビの安全性・品質管理から学ぶ、北日本漁業第35号 pp227-pp241、北日本漁業経済学会(2007年3月)

本人担当部分：手法の導入と適用及び現地調査結果の分析、考察

共著者：若林隆司、古屋温美、中泉昌光

報告など

1. 漁業の変遷と漁港漂砂対策、島式漁港ワークショップ in 国縫 単著 平成12年7月
島式漁港ワークショップ in 国縫、北海道、(財)漁港漁村建設技術研究所 北海道における漁業の変遷と漁港の漂砂対策の変遷を調査し、漂砂差対策のあり方を分析した。島式漁港である北海道国縫漁港における実施例を提示。

P29-p45

2. 「漁港漁場整備法」の制定と漁港漁場整備長期計画 単著 平成14年7月 梨本勝昭先生退官記念講演会講演集 わが国漁業と漁港整備の現状から漁港漁場整備法の制定の必要性を示し、その法律に基づく漁港漁場整備長期計画の策定とその内容を分析的に提示。

p1-p24

3. 市町村合併と水産基盤整備 単著 平成16年1月 漁港、46巻1号、全国漁港協会 市町村合併と漁港漁場など水産基盤整備のあり方について提案を行った。 p.65-68

4. 水産基盤整備と漁村振興のあり方 単著 平成16年4月 漁港、46巻2号、全国漁港協会 漁村の生活実態と漁港整備のあり方について分析し、問題点解決のための提案を行った。p.23-p.29

5. 人間列島動き出す。 共著 平成15年11月 (株)水産社 漁村を中心に地域振興のあり方を記述した。p.38~p.198

本人担当部分：対談、漁業地域の振興はどのような観点で何に取り組んでいくか

共著者：後藤春彦、渡辺好明他、長野章

6. 桑原伸司、清野克徳、長野章、三上貞芳、鳴海日出人、若林隆司:QRコードの水産への応用 (トレーサビリティシステム)、水産懇話会 (水産学会) 平成17年3月

2) 学会活動 (役員・会員)、学会の組織運営、学会誌の編集委員など (平成12-17年度に限る)

例：

#学会などの名称

&編集委員長又は委員などの別

\$ 任務期間 (年月)

註：専門分野によっては適宜変更 (例えば、学会を展覧会などと記す)・追加説明を付してください できれば展覧会・学会などについても社会的位置付け、歴史、規模などの簡潔な説明を添えてください

3) 研究費獲得状況 (未来大学外からの財源) (科学研究費、財団助成金、委任経理金など (平成12-16年度に限る))

例：

#平成12-(13)年度

&財源、たとえば科学研究費補助金

\$ 研究課題名

%代表者、分担者の別、研究課題参加者数、あるいは〇〇研究所との共同研究 (相手機関の協同研究者数など)

¥研究経費 (例：平成12年度; 800千円、平成13年度; 500千円)

4) その他（特許、内地研究（学内共同研究は除外）および在外研究歴と成果など特記すべきこと。本項目は平成 12-17 年度に限定しない。）

平成 16 年 2 月

（出願番号：特願 2004-30971） 偽造もしくは偽造商品の判別システム：水産物のトレーサビリティシステムの構築を行った。水産物の偽証及び偽装を防止するシステムで、水産物に QR コードを添付し、各流通段階において web サイトにアクセスし通過確認を入力する。QR コードを消費者自らが携帯電話で読み取るとともに、web サイトにアクセスし、水産物の通過履歴など詳細情報得る。サイトから得られる水産物個別識別情報と QR コードに記載されている個別識別情報を比較し、偽装、偽証をチェックできるシステム。

2 教育業績

1) 教育負担の実態（複数教員で担当する科目の場合は、貴方の分担分のみ）本項目は時間割に含まれた教科（補講・補習など教室で行なったものは含む）を調査の対象としております。従って、〇〇研究会、〇〇同好会など、各教員室他で行なったものは、対象外とします。試験やレポートなどの採点時間も除外します。

例：

科目名（講義・演習・実習・補講の別）、単位数・必修/選択の別、担当教員数（単独の場合は不要）

& 実施期間（平成 12 年度前期、あるいは平成 13 年 10-11 月）、実施コマ数（休講しても補講で補えば算定する）、補講をしなかった休講回数（例：実施 14 コマ、休講 1 コマ）

\$ 実働時間数（全て、実時間合計(推定)値でお願いします）、演習などは一コマ 1.5 時間を超えていると思われるので、そのような場合は、たとえば一コマ 2.2 時間などと算定してください（例：実働 22.5 時間）

% 受講登録学生数（例：45 名）、平均的出席者数（例：38 名；初めは 40 名、終りは 25 名など）、単位認定（合格）者数

註：本項目はできるだけ正確にお願いしたいですが、概数でも結構です 記述がない場合は 0 と判断します

1. 技術者倫理 2単位 選択 平成16年前期 実施13コマ、休講2コマ 実働時間19.5時間 受講登録学生数65名 平均出席者数25名：最初は60名、終わりは25名 単位認定37名
2. 科学技術リテラシー 2単位 必修 平成16年前期 実施15コマ(うち4コマ担当)、担当教員4名、22.5時間(うち6時間) 受講登録学生数240名 平均出席者数237名：単位認定237名
3. システム情報科学実習Ⅰ 2単位 必修 平成16年度前期 実施13コマ、休講2コマ 担当教員2名、実働時間19.5時間 受講登録学生数12名 平均出席者数9名：最初は12名 終わりは9名 単位認定12名
4. システム情報科学実習Ⅱ 2単位 必修 平成16年度後期 実施13コマ、休講2コマ 担当教員2名、実働時間19.5時間 受講登録学生数12名 平均出席者数9名：最初は12名 終わりは9名 単位認定12名
5. 卒業研究 8単位 必修 平成16年前期・後期 実施52コマ 休講8コマ 実働時間78時間 受講登録学生数5名 平均出席者数4名 単位認定5名
6. 技術者倫理 2単位 選択 平成17年前期 実施13コマ、休講1コマ 実働時間19.5時間 受講登録学生数60名 平均出席者数20名：最初は60名、終わりは20名 単位認定20名
7. 科学技術リテラシー 2単位 必修 平成17年前期 実施15コマ(うち4コマ担当)、担当教員4名、22.5時間(うち6時間) 受講登録学生数280名 平均出席者数256名：単位認定256名
8. システム情報科学実習Ⅰ 2単位 必修 平成17年度前期 実施13コマ、休講2コマ 担当教員1名、実働時間19.5時間 受講登録学生数4名 平均出席者数4名：最初は4名 終わりは4名 単位認定4名
9. システム情報科学実習Ⅱ 2単位 必修 平成17年度後期 実施13コマ、休講2コマ 担当教員1名、実働時間19.5時間 受講登録学生数4名 平均出席者数4名：最初は4名 終わりは4名 単位認定4名
10. 卒業研究 8単位 必修 平成17年前期・後期 実施52コマ 休講8コマ 実働時間78時間 受講登録学生数7名 平均出席者数7名 単位認定7名
11. 技術者倫理 2単位 選択 平成18年前期 実施13コマ、休講1コマ 実働時間19.5時間 受講登録学生数60名 平均出席者数20名：最初は60名、終わりは20名 単位認定20名
12. 科学技術リテラシー 2単位 必修 平成18年前期 実施15コマ(うち4コマ担当)、担当教員4名、22.5時間(うち6時間) 受講登録学生数280名 平均出席者数256名：単位認定256名
13. システム情報科学実習Ⅰ 2単位 必修 平成18年度前期 実施13コマ、休講2コマ 担当教員1名、実働時間19.5時間 受講登録学生数5名 平均出席者数5名：最初

は5名 終わりは5名 単位認定5名

14. システム情報科学実習Ⅱ 2単位 必修 平成17年度後期 実施13コマ、休講2コマ 担当教員1名、実働時間19.5時間 受講登録学生数5名 平均出席者数5名：最初は5名 終わりは5名 単位認定5名

15. 卒業研究 8単位 必修 平成18年前期・後期 実施52コマ 休講8コマ 実働時間78時間 受講登録学生数7名 平均出席者数7名 単位認定7名

2) 成績評価方法（その方法を具体的に記載・学生（社会）が納得するような具体的説明。）

また、複数の教員で担当する科目の場合は、取りまとめの方法についても記述してください。

1. 技術者倫理：出席状況、授業での発言回数と内容、演習の提出を1/3の重みで評価した。出席日数2/3以上の学生を評価対象とした。また技術者倫理の実例を各自提示し、各自の主張とそれに対するコメントを授業中に求めた。それらの発言の回数を成績に反映した。
2. 科学技術リテラシー：出席と毎時間ごとの演習を提出し、その内容を評価した。また、最終課題を提出し4名の教員の評価を平均し評価点数とした。4名の教員の評価を平均し評価点数とした。
3. システム情報科学実習Ⅰ：プロジェクトの成果発表、提出レポートの内容及びプロジェクトチーム内での相互評価を総合して評価を行った。
4. システム情報科学実習Ⅱ：プロジェクトの成果発表、提出レポートの内容及びプロジェクトチーム内での相互評価を総合して評価を行った。
5. 卒業研究：卒業論文の成果の提出の可否により評価

3) 講義方法など改善への努力（FD 関連の講演会などの聴講回数、教育内容とそれらの効果について貴方が行われた事柄・目標を具体的に記述して下さい）。

1. 技術者倫理：社会における報道されている技術者倫理問題の実例を学生に発表させた。社会人講師を2回招聘し、実社会での倫理のあり方を講義した。倫理問題は各人の考え方の問題でそれを実社会では行動に移せるかどうかの問題であり、これらの点が理解出来るよう講義を組み立てた。
2. 科学技術リテラシー：文章を機械的に組み立てる方法と発表の手法を理解するよう講義を組み立てた。そのためブレインストーミングから KJ 法そして文章化への行程を実習により行った。
3. システム情報科学実習Ⅰ：地域の産業を理解するため漁村に出かけ漁業実習を行った。

そのことで地域の産業の持つ問題点と課題及び対策を考えていく。

4. システム情報科学実習Ⅱ：地域の産業を理解するため漁村に出かけ漁業実習を行った。そのことで漁業地域の産業の持つ多面的機能の問題点と課題を考えていく。
5. 卒業研究：地域の産業が持つ課題に対して情報技術がどのように貢献できるかをテーマにし、それらのことが学べるよう漁村に出かけ実習を行い、地域の産業の持つ問題点と課題及び対策を考えた。

4) その他（上記以外に特記すべきことがありましたら、簡潔かつ具体的に、箇条書きなどで記述してください。特に、貴方が作られたシラバスと現在教務委員会で検討されている（コース別）講義内容・目標、あるいは JABEE などとの関連、並びに貴方が担当されている科目の位置付けなどについてご意見があれば記して下さい。また、本学は教員の専門分野が多岐にわたっているため、相互理解を目的としたコース特有の問題点や、皆さんの教育に対する抱負などを記述して戴いても結構です。）

3 大学の管理運営

各種委員会（委員長・委員、クラス担任、学習指導・生活指導、クラブ活動の顧問等の実績（具体的に記述してください、できれば実働延べ時間数など）、その他。

就職委員会

共同研究センター運営委員会

学生委員会

剣道部監督

4 その他

資格（技術士など）、地域への貢献（地域自治体審議会、委員会等の役員、委員。地域との共同研究・技術相談。公開講座・出前授業・市民向け講演）あるいは提言・御意見など

1. 資格

技術士（建設部門）取得

技術士（水産部門）資格取得

技術士（総合技術監理部門）取得

2. 地域貢献

- ①法定合併協議会委員（函館市、戸井町、恵山町、楳法華町、南茅部町）
- ②函館市水族館建設基本構想策定委員会委員(函館市)
- ③国際水産・海洋総合研究センター整備検討会議（函館市特定地域プロジェクトチーム）委員
- ④函館地方海難審判庁参審員（海難審判庁）
- ⑤青森県魅力ある漁礁漁場再生検討委員会委員（青森県）
- ⑥第10回全国青年・女性漁業者交流大会審査員（東京、全国漁業協同組合連合会）
- ⑦国土交通省交通政策審議会臨時委員
- ⑧地域食料産業等再生のための研究開発等支援事業評価会委員（農林水産省）
- ⑨函館市水産振興計画策定検討委員会委員(函館市)
- ⑩漁業地域防災対策検討委員会委員(水産庁)
- ⑪漁港漁場整備事業における有識者委員会委員(水産庁)
- ⑫長野研究室研究報告会、函館市南茅部支所公民館
- ⑬第11回全国青年・女性漁業者交流大会審査員（東京、全国漁業協同組合連合会）
- ⑭北海道開発局総合評価審査委員会委員
- ⑮青森県公共事業再評価審議委員会委員
- ⑯函館開発建設部総合評価審査委員会委員
- ⑰函館土木現業所VE審査委員会特別委員
- ⑱渡島東部森づくりセンターVE審査委員
- ⑲青森県公共事業評価システム検討委員会委員
- ⑳寿都町地域経済活性化F/S事業検討委員会委員
- ㉑国土交通省交通政策審議会臨時委員
- ㉒第12回全国青年・女性漁業者交流大会審査員（東京、全国漁業協同組合連合会）
- ㉓函館港事業評価審査委員会委員
- ㉔檜山支庁VE審査委員会特別委員

3. 講演など

1. 水産基本計画と地域・技術のインターフェイス、第31回技術士全国大会(札幌)第三分科会「海域技術」2004,9月15日

2. 水産基盤整備と漁村振興のあり方、平成16年度漁港講習会(2004.12.9),全国漁港漁場協会

3. Disaster and its countermeasures in Japanese fishing ports ,villages and grounds –a necdotal reports-, The 4th Joint Seminar between Japan and Korea by Core Univ. Progr am on Fisheries Sciences, -Natural Disaster and Crisis Management to Surround FISheries- Keynote lecture, December 15, 2004, Hokkaido University & Pukyong National Un iversity
4. Tsunami Damage and Disaster Protection in Fishing Comunities With Special Refer ence to Damage Sustained by Aonae District of Okushiri Island, Hokkaido, Disaster pre vention functions in rural areas and Disaster resistant sustainable livelihoods, Lecture Materials, pp85-pp98, World conference on Disaster Reduction 18-22 January, 2005 Kob e, Hyogo, Japan Japanese Ministry of AFF, 21th January 2005
5. 市町村合併と漁業地域の振興、平成16年度函館開発協会、建設協会研修会（平成17年2月8日）
6. 地域振興と水産基盤整備、平成17年度全日本漁港建設協会北海道支部研修会(平成17年2月17 日)
7. 水産振興シンポジウム－漁業を魅力ある産業とするために－パネルディスカッションコーディネーター（平成17年2月19日）
8. みんなで考えよう明日の新函館市を！（国際水産海洋都市函館を考えよう）パネルディスカッ ションパネリスト(平成17年2月27日)
9. 地域振興と水産基盤整備－漁港・漁場関係者実務者研修会（静岡県漁港漁場協会）平成17年2 月27日
10. 「e-Japanと水産振興」シンポジウムネットワークが拓くこれからの漁業－ITを活用した 漁港・漁場の管理と利用の高度化について－基調講演、(漁港漁場漁村技術研究所、長崎県共催)、 長崎県対馬市美津島町対馬グランドホテル、平成17年3月
11. QRコードを用いたトレーサビリティシステムと水産物の付加価値化－基調講演、平成16 年度(第7回)漁村情報化検討会（漁港漁場新技術研究会）、フォーラム・ミカサ8Fホール、平成1 7年3月
12. QRコードの水産への応用（トレーサビリティシステム）、水産懇話会（水産学会）平成1 7年3月
13. 水産総合研究センター構想について-函館国際水産・海洋都市構想技術研究に関する集い- 北海道技術士センター北方海域技術研究会、平成17年4月26日
14. 水産系副産物及び他産業系副産物のリサイクル推進とその課題について、北海道循環資源 利用促進協議会、平成17年5月16日
15. 公共政策の経済効果と産業連関表を用いた分析について、水産工学会公共政策研究会、平 成17年6月15日
16. ITと水産基盤整備の提案、第二回水産物トレーサビリティ研究会報告会(函館市、函館ロ イヤルホテル)、平成6月22日
17. ITと水産基盤整備、平成17年北海道マリンビジョン21期成会総会(室蘭市、室蘭サンル ートホテル)、平成17年6月28日
18. 地域に生きる技術者、漁港と地域振興、函館工業高等専門学校、環境都市工学学科、平成1 7年7月4日

19. 地域振興シナリオ作成と産業連関表をもとにした経済効果、国土交通省北海道開発局釧路開発建設部、平成17年7月5日
20. 漁港整備と海洋レジャーについて、函館地区小型交通安全協議会、函館市水産物卸売り市場大会議室、平成17年7月11日
21. 水産業を核とした地域振興—沿岸漁業を中心として—気仙沼市、宮城県北部市町水産行政連絡協議会、気仙沼市地域交流センター大ホール、平成17年8月18日
22. QRコードを伝達媒体とする水産物トレーサビリティシステムの実用化、北日本漁業経済学会第34回大会要旨集、ワークプラザ勝田、茨城県ひたちなか市、2005年9月16, 17日
23. 産業連関表を用いた水産振興の評価と水産基盤整備の費用対効果算出に関する研究（函館市5市町村合併を事例にして）、北日本漁業経済学会第34回大会要旨集、ワークプラザ勝田、茨城県ひたちなか市、2005年9月16, 17日
24. 海が開く地域振興、平成17年度日本学術会議地域振興・北海道フォーラム、函館ロイヤルホテル、日本学術会議、平成17年9月20日
25. 食の安全を守るユビキタス社会の情報技術、8 高等教育機関合同公開講座、函館東高、平成17年10月15日
26. 公立はこだて未来大学共同研究センターの活動と設置効果について、函館市ビジネス交流会、東京赤坂プリンスホテル、平成17年10月25日
27. 水産業を核とした地域振興と国際水産海洋都市構想、第7回全日本漁港建設協会セミナー、静岡市センチュリーホテル、平成17年10月31日
28. 水産業を中心とした羅臼町の産業連関、羅臼町役場一階会議室、平成18年1月25日
29. 日本の水産業の今後と羅臼の町づくりを考える、平成17年度羅臼高校水産教室閉級式、羅臼高等学校・羅臼漁業協同組合・羅臼町教育委員会、羅臼高等学校体育館、平成18年度1月25日
30. 水産公共政策学のすすめ、海洋生態環境学特別講義、福井県立大学大学院特別講義、福井県立大学小浜キャンパス、平成18年1月30日
31. 水産業・漁村の活性化策—水産振興計画の推進—鹿部水産業の未来を考える、鹿部水産フォーラム、鹿部町水産物衛生管理推進委員会、鹿部町中央公民館、平成18年4月6日
32. トレーサビリティへの期待と現実：オホーツク技術士会、黒部ホテル、北見市、平成18年5月22日
33. 産業の仕組みから地域活性化を考える：羅臼地域産業連関調査地元報告会、平成18年6月1日、羅臼商工会館
34. シンポジウム「新時代の地域政策を構想する」：日本計画行政学会北海道支部、平成18年7月28日、ホテル札幌ガーデンパレス
35. 「攻めの農林水産業」環境公共セミナー「農林水産業が育む地域の環境」：青森県、平成18年8月24日、ぱ・る・る・青森
36. IT を利活用した地域の振興について—主に水産業について—「水産物の安全・安心の構築

における IT の活用と波及効果に関する研究会」平成 18 年 9 月 9 日、農林水産政策研究所霞ヶ関分室

37. 水産物トレーサビリティの今後の方向と漁業地域振興、水産物トレーサビリティ研究会「設立記念講演会」、平成 18 年 9 月 21 日、函館ロイヤルホテル

38. いわゆる学識経験者から見た公共事業について、平成 18 年度漁港漁村建設技術研修会、全日本漁港建設協会北海道支部、平成 18 年 9 月 29 日、函館ハーバービューホテル

39. 函館国際水産・海洋都市構想と函館港の役割について、函館国際水産・海洋都市構想国際シンポジウム、平成 18 年 9 月 30 日、函館国際ホテル

40. IT の利活用による地域産業の振興と二、三の話題、函館地区産業安全衛生大会、平成 18 年 10 月 3 日、北斗市総合文化センター「かなでーる」

41. IT を利活用した水産業の振興、情報処理学会北海道シンポジウム、平成 18 年 10 月 13 日、公立ほこだて未来大学

42. IT を利用した水産業と水産基盤整備、平成 18 年度水産技術発表会、平成 18 年 10 月 14 日、日本技術士会水産部会、札幌市教育文化会館

43. 漁港整備による地域経済波及効果の評価、平成 18 年度水産技術発表会、平成 18 年 10 月 14 日、日本技術士会水産部会、札幌市教育文化会館

44. 5 漁村地域の産業連関表と、それらを用いた産業構造の比較ならびに水産基盤整備の費用対効果分析に関する研究、北日本漁業経済学会台 35 回大会、2006 年 11 月 17 日、18 日、北海学園大学

45. IT 利活用(トレーサビリティシステムと流通支援サイト)による漁業地域振興、北日本漁業経済学会台 35 回大会、2006 年 11 月 17 日、18 日、北海学園大学

46. タイ国の養殖エビの安全性・品質管理から学ぶ我が国水産物の衛生・品質管理統合認証システム、北日本漁業経済学会台 35 回大会、2006 年 11 月 17 日、18 日、北海学園大学

47. 入札方式制度(総合評価方式)について”水産関係公共事業の事業評価と品質確保のための総合評価方式入札制度の現状と課題”、日本水産工学会水産公共政策研究会、2006 年 12 月 6 日、東京都虎ノ門パストラル

48. 一次産業の発展無くして、北海道の発展無しー北海道の産業基盤となる一次産業の見通しー、北海道シンクタンク協議会、2007 年 2 月 22 日、ホテルニューオータニ札幌

49. 函館国際水産・海洋都市構想の推進、日本計画行政学会、2007 年 2 月 23 日、中央大学後楽園キャンパス